

Web アンケート調査で見た 将来の物価変動率予想

神津多可思・竹村敏彦・武田浩一



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Research Institute for Socionetwork Strategies,
Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel. 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

Web アンケート調査で見た 将来の物価変動率予想

神津多可思・竹村敏彦・武田浩一



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Research Institute for Socionetwork Strategies,

Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel: 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

Web アンケート調査で見た将来の物価変動率予想*

神津多可思†

リコー経済社会研究所

竹村敏彦‡

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

武田浩一§

法政大学経済学部

概要

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構が2012年3月に実施した「株式投資」もしくは「その他の投資信託（株式型投信、バランス型投信など）」の運用を行っている20歳以上の男女を対象にインターネットを使った「金融行動調査（個人投資家の意識等に関する調査）」では、1年後、3年後、5年後の物価変動率について質問をしている。本稿ではその部分に焦点を絞り結果の整理を行った。将来時点の物価変動率の予想については、一定のイメージを持てる者だけについてみると、1年後については「0%以上～+1%未満」、3年後・5年後については「+1%以上～+2%未満」が最頻値であった。

将来時点の物価変動率予想が、(1) 経営者かどうか、(2) 居住地の違い、(3) 最終学歴の違い、(4) 年齢階層の違い、(5) 所得階層の違いにより異なるかについては、統計的には確認できなかった。しかし度数分布からは、① 経営者の方が非経営者より、② 東京・大阪の居住者の方がそれ以外より、③ 大卒以上の学歴を持つ者がそれ以外より、相対的に低い物価変動率を予想している傾向がみとれる。また、④ 年齢階層別には、1年後の予想では、40代で他の階層に比べ最頻値の山が高く、20代・30代では最頻値より高い物価変動

* 本研究は、平成24年度文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」による委託を受けて行った研究成果である。また、本稿の一部は、独立行政法人日本学術振興会の科研費(23530393)の助成を得て行った研究成果である。

†リコー経済社会研究所 主任研究員
ソシオネットワーク戦略研究機構 機構研究員兼任
E-mail: takashi.kozu@nts.ricoh.co.jp

‡ソシオネットワーク戦略研究機構 助教
E-mail: a084034@kansai-u.ac.jp

§法政大学経済学部 教授
ソシオネットワーク戦略研究機構 機構研究員兼任
E-mail: ktakeda@hosei.ac.jp

率を予想する者の割合が多い。3年後・5年後では、逆に20代・30代で最頻値の山が高い。

⑤所得階層別には、1年後の予想では、所得階層が高いほど最頻値の山は高く、それより高い物価変動率を予想する者の割合は少ない。3年後・5年後については、所得が高くなるほど最頻値より低い物価変動率を予想する者の割合が多く、逆に所得水準が低くなるほど最頻値より高い物価変動率を予想する者の割合が多い。

Keywords: Web アンケート調査、物価変動率予想、多重比較

Expectations on the General Price Level Changes
Extracted by a Web-based Survey*

Takashi Kozu†

Ricoh Institute of Sustainability and Business

Toshihiko Takemura‡

The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Koichi Takeda§

Faculty of Economics, Hosei University

Abstract

The Research Institute for Socionetwork Strategies of Kansai University has been conducting web-based surveys to analyze Japanese individual investors' perceptions as to their investment decision making. The answers have been obtained from those above 20 years old, male and female, who have ever invested in stocks and/or trust funds which includes any stocks. At the February 2012 survey, some questions with regard to future general price level changes after 1 year, 3 years and 5 years were also asked and we examined this part of the survey here. As to the expectations on the future general price level changes, among those who actually showed certain images, the ranges of the price level change which gathered the most of answers, i.e. the modes, were "above +0% and less than 1%" for 1 year after, and "above +1% and less than 2%" both for 3 years later and 5 years after.

We examined whether the expectations differ statistically depending on the attributes

* This work was supported by "a Promotion Project for Distinctive Joint Research" from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), April 2012 - March 2013 and in part by Japan Society for the Promotion of Science: Grant-in-Aid for Scientific Research (C) (23530393).

†Chief Research Fellow, Ricoh Institute of Sustainability and Business
Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University
E-mail: takashi.kozu@nts.ricoh.co.jp

‡ Assistant Professor, The Research Institute for Socionetwork Strategies,
KansaiUniversity
E-mail: a084034@kansai-u.ac.jp

§Professor, Faculty of Economics, Hosei University
Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University
E-mail: ktakeda@hosei.ac.jp

of those answered such as (1) managers of firm or not, (2) living in Tokyo and Osaka area or not, (3) academic record (university graduates or not), (4) age class (20s, 30s, 40s, 50s and more), (5) annual income class (bellow ¥1 million, bellow ¥5 million, above that). However, we could not confirm any significant differences. Looking at the histograms of the answers, on the other hand, the following observations had been found. (i) The managers of firms, (ii) those living in Tokyo and Osaka area, and (iii) those with higher education records are expecting relatively lower rate of the general price level change in the future than the others. (iv) As to the price level change 1 year after, the height of the mode class in the histogram is higher for those in their 40s than the others. In addition, the weights of those who expect higher price level changes than the mode classes are larger for 20s and 30s. As to the price change 3 and 5 years after, the heights of the mode classes in the histograms are higher for, in this case, those in their 20s and 30s. (v) As to the price level change 1 year after, the higher the annual income class is, so is the height of the mode class in the histogram. As to the price level changes 3 and 5 years after, the higher the income class is, the larger become the weights of those who expect lower rates of the general price level change than the mode class and, on the contrary, the lower the income class is, the larger become the weights of those expect higher rates of the general price level change than the mode class.

Keywords: Web-based survey, expectations on the general price level changes, multiple comparison

1. はじめに

RISS は、2012 年 2 月に、「株式投資」もしくは「その他の投資信託（株式型投信、バランス型投信など）」の運用を行っている 20 歳以上の男女を対象に「金融行動調査 IV（個人投資家の意識等に関する調査）」を実施した。この調査では、個人投資家や預金者行動を捉えるために、様々な属性を持つマイクロデータを収集したが、調査項目は、性別や年齢、居住地域、年収などの基本的な属性、情報源への信頼度やアクセス頻度、生活不安度などに加えて、リスク回避度や時間割引率を計算するための質問、金融の知識を問うものや投資行動に関する質問と多岐にわたっている。これらの調査票は「RISS 経済心理学データアーカイブ」の Web サイト (<http://www.kansai-u.ac.jp/riss/shareduse/database.html>) からダウンロード可能となっている。

「金融行動調査 IV（個人投資家の意識等に関する調査）」には、物価動向に関する質問もあり、1 年後、3 年後、5 年後の物価変動率についてどうみているかを聞いている。本稿では、同調査の中の、この将来の物価上昇率に関する質問に焦点を当て、回答者の属性と将来の物価変動率の見方の間に何らかの関連があるかどうかを見てみる。

2. 調査概要とデータの説明

2.1 調査概要

上述のように 2012 年 2 月の「金融行動調査 IV（個人投資家の意識等に関する調査）」は、「株式投資」もしくは「その他の投資信託（株式型投信、バランス型投信など）」の運用を行っている 20 歳以上の男女を対象に実施した。本調査を行う前に、実際にアンケートを依頼した調査会社のモニター（約 2 万人）に対して予備調査を実施し、上記の条件を満たすかどうか等によりスクリーニングを行った。さらに、得られた調査結果を用いた分析を始める前に、神津・竹村・武田（2012）と同様、回答の信頼性についてのチェックを試みた。具体的には、全 60 問への回答に個々の回答者が費やした時間の分布をみた上で、あまりにも短時間で回答した者を除くという処理を行った。

実際の回答時間の分布が図 1 である¹。一部の回答者は極めて短時間で回答をしており、そうした回答者はポイント稼ぎのために回答している可能性が高く、したがって内容的に不良回答のおそれがある。そこで、平均的な回答者の回答時間（ここでは最頻値<約 16 分>を用いた）の半分未満の時間で回答している者については、分析対象から外すこととした。今回の調査で、そのように回答時間の最頻値の半分以下で回答している者は全回答の約 1%（14 人）であった。具体的にそれら対象者の回答内容を確認したところ、全設問に対して同一の番号を選択している等、実際に回答内容の信憑性に疑念のあるものが多かった。そうしたスクリーニングの結果、回答者総数は 1516 人であったが、上述の定義による不良回答者（14 人）を除去し、1502 人のサンプルによって以下、分析している。

¹ 1 時間以上かかっている回答者は 60 分以上としてまとめて処理している。

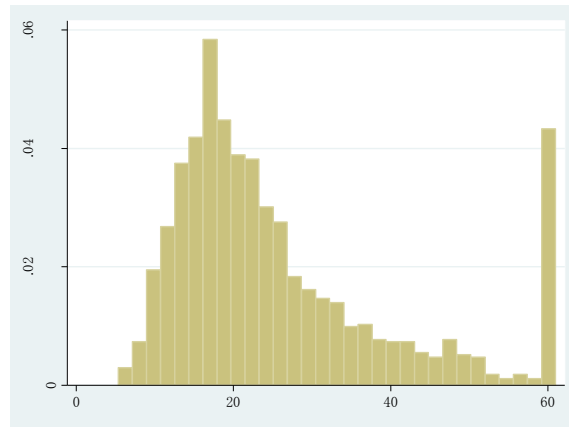


図 1: 回答時間の分布

2.2 回答結果の特徴

「金融行動調査 IV（個人投資家の意識等に関する調査）」では、「物価全般（消費者物価指数をイメージして下さい）に関して、1年後の前年比が何%になるとお考えですか。あなたのイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んで下さい。」という質問に対し、「+3%以上」、「+2%以上～+3%未満」、「+1%以上～+2%未満」、「0%以上～+1%未満」、「-1%以上～0%未満」、「-1%未満」、「イメージを持っていない」の7つの選択肢を提示し、これらの中から1つを選択する形をとっている。その質問に続いて、「イメージを持っていない」と回答した者に対して、「前問で『イメージを持っていない』と回答された方におうかがいします。その理由をお答え下さい。」という質問をし、「先行きについては不確実性が大きいから」、「変動したとしても経営にほとんど影響がないため」、「その他の理由:()から」の3つの選択肢を提示し、該当するものを全て選択してもらっている。また、1年後だけでなく、3年後および5年後についても同様に質問している。

上述のような質問への回答について、1年後、3年後、5年後にどの程度の物価変動率を予想しているかについての度数分布をみたのが図2である。最頻値をみると、1年後の物価

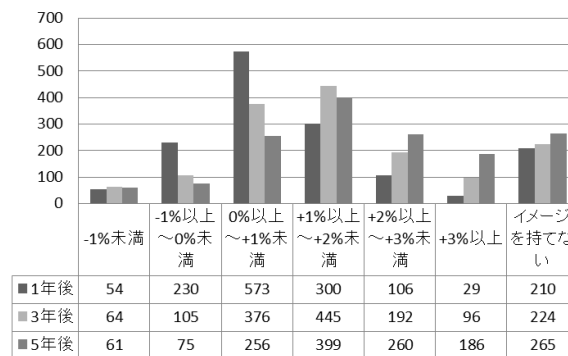


図 2: 将来の物価変動率の予想

表 1: 物価変動率予想

	0%未満	0%以上～+2%未満	+2%以上
1年後	21.98%	67.57%	10.45%
3年後	13.22%	64.24%	22.54%
5年後	10.99%	52.95%	36.05%

変動率は「0%以上～+1%未満」、3年後および5年後は「+1%以上～+2%未満」となっている。一方、「イメージを持ってない」とする者を除いた度数分布でみると、より遠い将来の物価変動率の予想ほど、度数分布におけるその最頻値の山が低くなっており、同時にインフレ率（0%以上の物価変化率）が高い方向にテイルが厚くなっていることが分かる（表 1）。

なお、「イメージを持ってない」と回答した者は、より遠い将来の物価変動率予想ほど多く、1年後・3年後については回答者全体の 15%程度、5年後については 2 割弱となっている。さらにその理由としては、図 3 にあるとおり、「先行きについての不確実性」を選択した回答者が圧倒的に多かった。

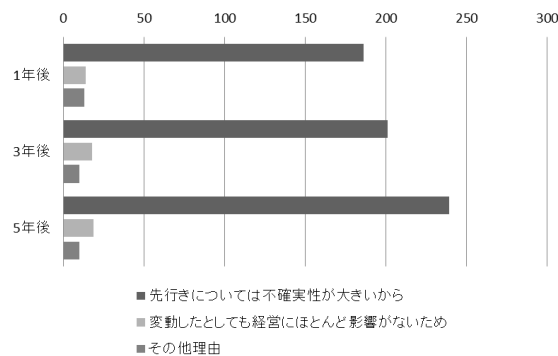


図 3: イメージを持ってない理由 (複数回答)

以下では、(1) 経営者であるか、そうでないか、(2) 東京・大阪地域に居住しているか、そうでないか、(3) 最終学歴が大卒以上か、そうでないか、(4) 年齢階層が 20 代か、30 代か、40 代か、50 代以上か、(5) 年収が 100 万円未満か、100～500 万円未満か、500 万円以上か、という 5 種類の回答者の属性について、将来の物価上昇率の見方に違いがあるかどうかを見ていく。

これら 5 つの属性は、これらが投資家行動の違いを考える際に良く取り上げる代表的な属性であり、ここでも手始めにこれらを選び分析を行った。投資家行動を離れても、これらの属性は、将来の経済動向を見方一般について、何らかの傾向的な差異があるかどうかをまず確認しておきたいものと考えられる。特に、学歴、所得階層は、消費、貯蓄といったマクロ経済変数と相関し得る変数と言える。しかし、結論を先取りすれば、これら属性により将来の物価動向の見方が違うかどうかについては、度数分布の形状からは一定の印象が得られるもの、統計的にはあまりはっきりと確認できないとの結果になった。

2.2.1 経営者・非経営者

回答者を企業の経営者（回答数 192 人）とそうでない者（同 1310 人）に分け、将来の物価変動予想に違いがあるかどうかをみると、図 4 の通り、概ね分布の形状はどちらの属性も似ている。ただし、「イメージを持ってない」と答えた者を除いた度数分布をより仔細にみると、一般に経営者の方が、デフレ（0%未満の物価変化率）をみている者の割合が多くなっている（表 2）。

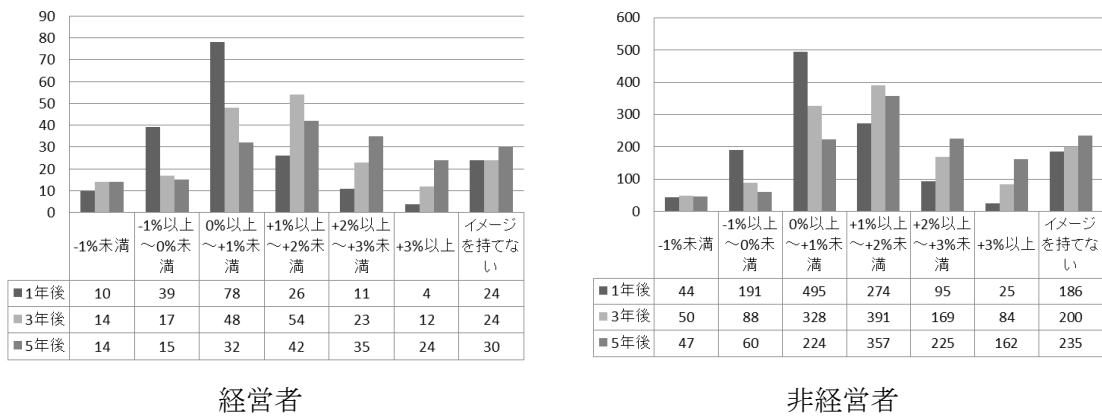


図 4: 経営者・非経営者

表 2: 物価変動率予想（経営者・非経営者）²

		-1%未満	-1%以上～ 0%未満	0%以上～ +1%未満	+1%以上～ +2%未満	+2%以上～ +3%未満	+3%以上
経営者	1 年後	5.95%	23.21%	46.43%	15.48%	6.55%	2.38%
	3 年後	8.33%	10.12%	28.57%	32.14%	13.69%	7.14%
	5 年後	8.64%	9.26%	19.75%	25.93%	21.60%	14.81%
非経営者	1 年後	3.91%	16.99%	44.04%	24.38%	8.45%	2.22%
	3 年後	4.50%	7.93%	29.55%	35.23%	15.23%	7.57%
	5 年後	4.37%	5.58%	20.84%	33.21%	20.93%	15.07%

2.2.2 居住地域

回答者の居住地域による違いを見るために、東京・大阪に在住している者（回答数 350 人）とそれ以外（同 1152 人）に分けて回答の度数分布を見たのが図 5 である³。この場合も、概ね分布は似たものになっているが、ここでも、「イメージを持ってない」と答えた者を除いた度数分布をより仔細にみると、全体的に、都市部である東京・大阪地区に住む者の

² 表 2 から表 6 はいずれも「イメージを持ってない」と回答した者を除いた割合を示している。

³ 居住地域を東京とそれ以外、関東・関西とそれ以外などと分けた場合でもほぼ同様の傾向が見られた。

回答の方

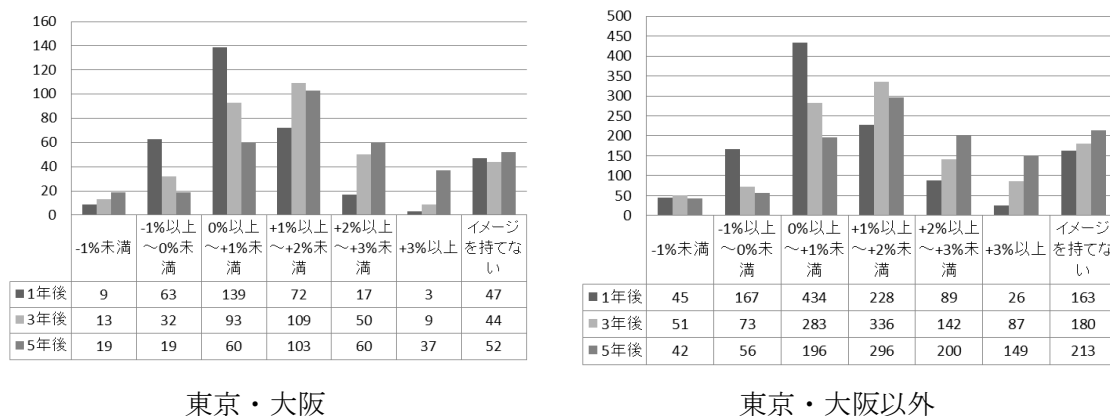


図 5: 居住地域

表 3: 物価変動率予想 (居住地域)

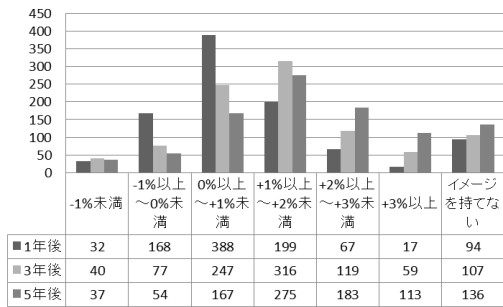
		-1%未満	-1%以上~ 0%未満	0%以上~ +1%未満	+1%以上~ +2%未満	+2%以上~ +3%未満	+3%以上
東京・大阪	1年後	2.97%	20.79%	45.87%	23.76%	5.61%	0.99%
	3年後	4.25%	10.46%	30.39%	35.62%	16.34%	2.94%
	5年後	6.38%	6.38%	20.13%	34.56%	20.13%	12.42%
東京大阪 以外	1年後	4.55%	16.89%	43.88%	23.05%	9.00%	2.63%
	3年後	5.25%	7.51%	29.12%	34.57%	14.61%	8.95%
	5年後	4.47%	5.96%	20.87%	31.52%	21.30%	15.87%

が、より低い物価変動率を予想する方向に分布のテイルが厚くなっている (表 3)。

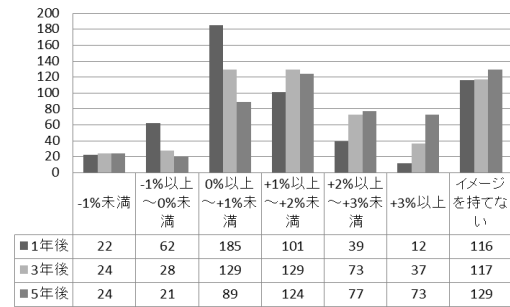
2.2.3 最終学歴

回答者の最終学歴について大卒以上か (回答数 965 人)、それ以外か (同 537 人) に分けてみると、図 6 にあるように、「イメージを持ってない」と答えた者を除いた度数分布では、全体的に、大卒以上の学歴を持つの方が、より低い物価変動率を予想する方向で度数分布のテイルが厚くなっている (表 4) 4。

4 最終学歴を短大卒以上とそれ以外に分けた場合も、ほぼ同様の傾向が見られた。



大卒以上



大卒未満

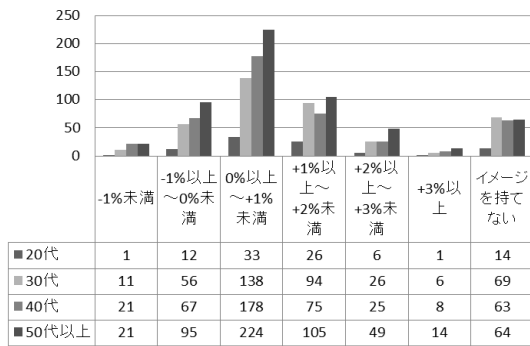
図 6: 最終学歴

表 4: 物価変動率予想 (最終学歴)

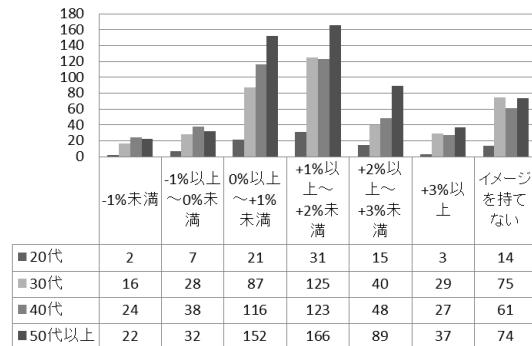
		-1%未満	-1%以上~ 0%未満	0%以上~ +1%未満	+1%以上~ +2%未満	+2%以上~ +3%未満	+3%以上
大卒以上	1年後	3.67%	19.29%	44.55%	22.85%	7.69%	1.95%
	3年後	4.66%	8.97%	28.79%	36.83%	13.87%	6.88%
	5年後	4.46%	6.51%	20.14%	33.17%	22.07%	13.63%
大卒未満	1年後	5.23%	14.73%	43.94%	23.99%	9.26%	2.85%
	3年後	5.71%	6.67%	30.71%	30.71%	17.38%	8.81%
	5年後	5.88%	5.15%	21.81%	30.39%	18.87%	17.89%

2.2.4 年齢階層

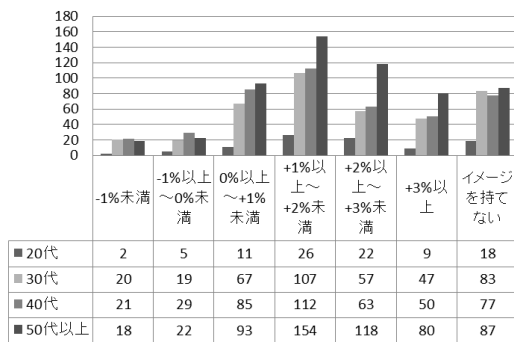
回答者の年齢階層を、20代(回答数93人)、30代(同400人)、40代(同437人)、50代以上(同572人)に分けた上で、将来の物価変動率予想の度数分布をみたのが図7である。この場合も、分布の形状は概ね似ている。ただし、「イメージを持ってない」と答えた者を除いた度数分布をより仔細にみると、1年後の予想については、最頻値は「0%以上~+1%未満」で共通だが、特に40代では他の年代に比べ、最頻値の山が高い(表5)。また20代・30代の方が40代・50代以上に比べ、その最頻値より高い物価変動率を予想する者の割合が多くなっている。一方、3年後・5年後の予想については、いずれも最頻値は「+1%以上~+2%未満」だが、その山は20代・30代の方が40代・50代以上に比べ高くなっている。



1年後



3年後



5年後

図7：年齢階層

表5：物価変動率予想（年齢階層）

		-1%未満	-1%以上～0%未満	0%以上～+1%未満	+1%以上～+2%未満	+2%以上～+3%未満	+3%以上
1年後	20代	1.27%	15.19%	41.77%	32.91%	7.59%	1.27%
	30代	3.32%	16.92%	41.69%	28.40%	7.85%	1.81%
	40代	5.61%	17.91%	47.59%	20.05%	6.68%	2.14%
	50代以上	4.13%	18.70%	44.09%	20.67%	9.65%	2.76%
3年後	20代	2.53%	8.86%	26.58%	39.24%	18.99%	3.80%
	30代	4.92%	8.62%	26.77%	38.46%	12.31%	8.92%
	40代	6.38%	10.11%	30.85%	32.71%	12.77%	7.18%
	50代以上	4.42%	6.43%	30.52%	33.33%	17.87%	7.43%
5年後	20代	2.67%	6.67%	14.67%	34.67%	29.33%	12.00%
	30代	6.31%	5.99%	21.14%	33.75%	17.98%	14.83%
	40代	5.83%	8.06%	23.61%	31.11%	17.50%	13.89%
	50代以上	3.71%	4.54%	19.18%	31.75%	24.33%	16.49%

2.2.5 所得階層

回答者の所得階層を、年収 100 万円未満（回答数 314 人）、100～500 万円未満（同 634 人）、500 万円以上（同 554 人）に分けて、将来の物価変動率予想の分布をみると、図 8 と表 6 のように、1 年後の予想については、所得階層が高くなるほど「0%以上～+1%未満」の最頻値の山が高くなっている。また、所得階層が高いほど、その最頻値よりも高い物価変動率を予想する者の割合は少なくなっている。一方、3 年後・5 年後についても、「+1%以上～+2%未満」の最頻値は各所得階層で共通となっている。ただ、所得階層が高くなるほどその最頻値より低い物価変動率を予想する者の割合が多く、所得階層が低くなるほど最頻値より高い物価変動率を予想する者の割合が多くなっている。

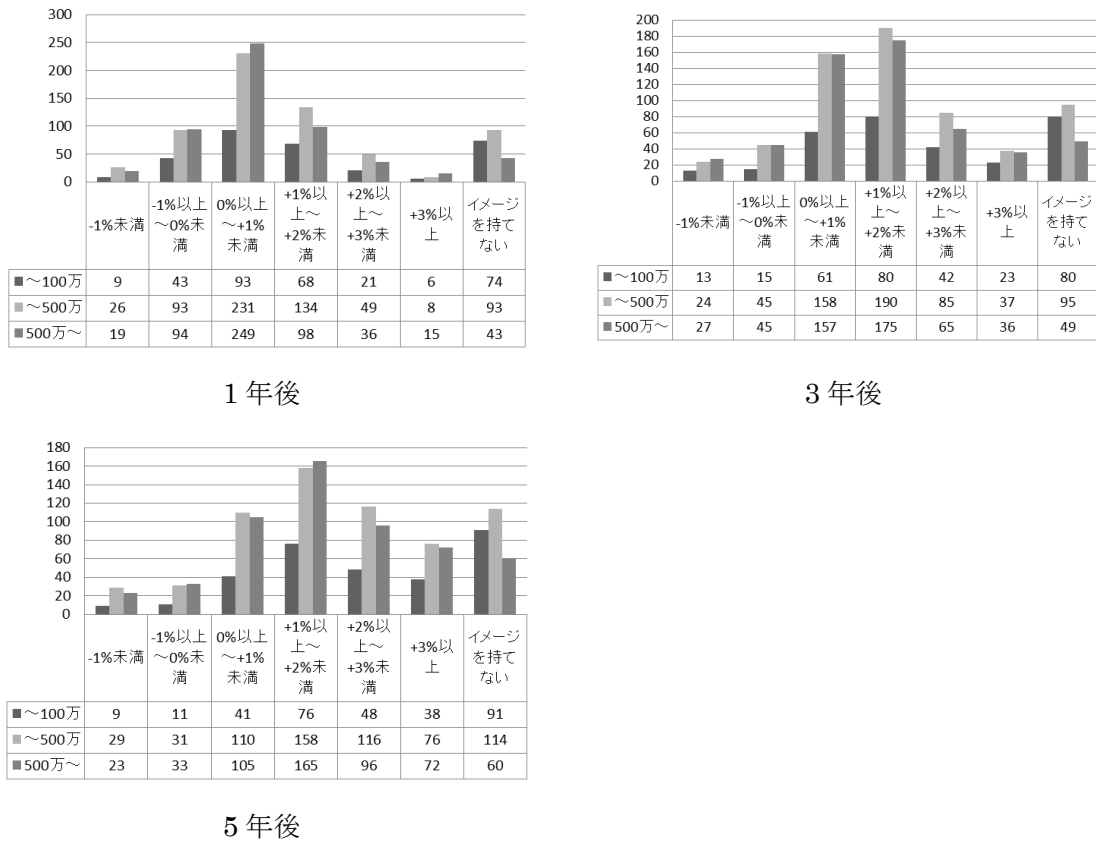


図 8: 所得階層

表 6: 物価変動率予想 (所得階層)

		-1%未満	-1%以上～ 0%未満	0%以上～ +1%未満	+1%以上～ +2%未満	+2%以上～ +3%未満	+3%以上
1年後	～100万円	3.75%	17.92%	38.75%	28.33%	8.75%	2.50%
	～500万円	4.81%	17.19%	42.70%	24.77%	9.06%	1.48%
	500万円～	3.72%	18.40%	48.73%	19.18%	7.05%	2.94%
3年後	～100万円	5.56%	6.41%	26.07%	34.19%	17.95%	9.83%
	～500万円	4.45%	8.35%	29.31%	35.25%	15.77%	6.86%
	500万円～	5.35%	8.91%	31.09%	34.65%	12.87%	7.13%
5年後	～100万円	4.04%	4.93%	18.39%	34.08%	21.52%	17.04%
	～500万円	5.58%	5.96%	21.15%	30.38%	22.31%	14.62%
	500万円～	4.66%	6.68%	21.26%	33.40%	19.43%	14.57%

3. 多重比較による分析

本稿では、さらに「イメージを持ってない」と回答した者を除いたサンプルに対し、物価変動率予想が属性や将来の時点によって異なるかどうか、Steal-Dwass 法による多重比較を試みた。Steal-Dwass 法は 3 つ以上の群について、個々の群の中央値の差異を検定する場合に、有意水準をあげずに（第一種過誤率を保ったまま）行うノンパラメトリックな検定法である⁵。ソフトウェアとしては Kyplot 5.0 を用いた。Steal-Dwass 法の結果が表 7～11 であり、表中の数値は z 値を表している。

表中のセルがグレイの箇所は各属性項目の 1 年後、3 年後、5 年後の物価変動率予想の間の検定結果であり、また表中の□で囲んだ箇所は属性項目間の検定結果である。例えば、表 2 において、経営者の 3 年後と 5 年後の物価変動率予想には統計的な差異が確認されない。しかし、経営者の 1 年後と 3 年後、1 年後と 5 年後の物価変動率予想、および非経営者の 1 年後と 3 年後、1 年後と 5 年後、3 年後と 5 年後の物価変動率予想については 0.1% の有意水準で差異が確認できる。さらに z 値からは、1 年後よりも 3 年後、3 年後よりも 5 年後の物価変動率予想がより高いことが確認できる⁶。まず、属性による将来の物価変動率予想の違いについて、経営者と非経営者間の 1 年後の物価変動率見込みおよび 40 代と 50 代以上の 5 年後の物価変動率見込みに関しては、5%有意水準で差異が確認され、さらに z 値から非経営者の 1 年後の物価変動率予想の方が経営者のそれよりも高いこと、また 50 代以上の 5 年後の物価変動率予想の方が 40 代以上のそれよりも高いことが分かる。しかし、これら以外の 1 年後、3 年後、5 年後の物価変動率予想に関しては統計的な差異は確認されな

⁵パラメトリック手法の 1 つである Tukey 法による多重比較に対応している。詳しくは、永田・吉田 (2007)などを参照されたい。

⁶本稿で用いたソフトウェア (Kyplot) の場合、z 値が負であれば、前者の中央値よりも後者の中央値の方が高いこと、逆に z 値が正であれば、前者の中央値よりも後者の中央値の方が低いことを意味している。同じことは、中央値の比較からも読み取ることができる。

かった。総じて、属性の違いによって物価変動率予想が有意に異なるとの結果は得られず、属性によって将来の物価変動率予想が大きく異なることはないことがわかった。

表 7: 多重比較 1 (経営者)

		1年後	3年後		5年後	
		非経営者	経営者	非経営者	経営者	非経営者
1年後	経営者	-2.95+	-4.53**	-7.90**	-6.09**	-10.44**
	非経営者		-3.68*	-10.80**	-6.33**	-16.63**
3年後	経営者			-1.54	-2.35	-4.83**
	非経営者				-1.87	-6.93**
5年後	経営者					-1.29

**：p<0.1%、*：p<1%、+：p<5%

表 8: 多重比較 2 (居住地域)

		1年後	3年後		5年後	
		それ以外	東京・大阪	それ以外	東京・大阪	それ以外
1年後	東京・大学	-1.61	-5.96**	-8.65**	-8.89**	-12.17**
	それ以外		-5.60**	-10.12**	-9.40**	-15.37**
3年後	東京・大学			-1.69	-3.80*	-6.12**
	それ以外				-2.93+	-6.24**
5年後	東京・大阪					-1.44

**：p<0.1%、*：p<1%、+：p<5%

表 9: 多重比較 3 (最終学歴)

		1年後	3年後		5年後	
		大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上
1年後	大卒未満	-1.49	-9.95**	-8.67**	-15.14**	-12.08**
	大卒以上		-6.59**	-6.24**	-10.97**	-9.31**
3年後	大卒未満			-0.92	-6.41**	-5.22**
	大卒以上				-4.13**	-3.65*
5年後	大卒未満					-0.30

**：p<0.1%、*：p<1%、+：p<5%

表 10: 多重比較 4 (年齢階層)

		1年後			3年後				5年後			
		30代	40代	50代～	20代	30代	40代	50代～	20代	30代	40代	50代～
1年後	20代	0.71	2.13	1.36	-2.69	-2.90	-1.78	-3.34+	-4.83**	-4.39**	-3.79*	-6.11**
	30代		2.21	1.06	-3.93*	-5.47**	-3.84*	-6.59**	-6.43**	-7.67**	-6.91**	-10.97**
	40代			-1.25	-5.16**	-7.49**	-5.92**	-8.86**	-7.38**	-9.44**	-8.76**	-12.91**
	50代～				-4.44**	-6.68**	-5.04**	-8.15**	-6.80**	-8.88**	-8.17**	-12.69**
3年後	20代					0.33	1.35	-0.01	-2.51	-1.50	-0.91	-3.14+
	30代						1.63	-0.52	-3.27+	-2.69	-1.82	-5.48**
	40代							-2.34	-4.11*	-4.20*	-3.38+	-7.22**
	50代～								-3.07	-2.50	-1.54	-5.65**
5年後	20代									1.38	1.89	0.00
	30代										0.84	-2.32
	40代											-3.33+

**： p<0.1%、*： p<1%、+： p<5%

次に、個別の属性項目ごとに1年後と3年後、1年後と5年後、3年後と5年後の物価変動率予想の違いについて見てみたところ、経営者の3年後と5年後、20代の1年後と3年後、20代および30代の3年後と5年後、年収が100万円未満の3年後と5年後の物価変動率予想に関して統計的な差異は確認されなかったが、これら以外については少なくとも5%有意水準で差異が確認された。また、差異が確認された物価変動率予想の特徴は、いずれもz値がマイナスの値をとっていることから、1年後よりも3年後、1年後よりも5年後、3年後よりも5年後の物価変動率予想がより高いことがわかる。言い換えると、属性に

表 11: 多重比較 5 (所得階層)

		1年後		3年後			5年後		
		100-500	500<	<100	100-500	500<	<100	100-500	500<
1年後	<100	0.86	1.80	-5.29**	-5.07**	-4.07*	-7.88**	-7.94**	-7.73**
	100-500		1.19	-7.04**	-7.55**	-6.23**	-9.99**	-11.05**	-10.75**
	500<			-7.83**	-8.58**	-7.30**	-10.61**	-11.72**	-11.49**
3年後	<100				1.40	2.26	-2.90	-2.14	-1.83
	100-500					1.17	-4.83**	-4.49**	-4.09*
	500<						-5.56**	-5.40**	-5.03**
5年後	<100							1.20	1.51
	100-500								0.38

**：p<0.1%、*：p<1%、+：p<5%

関係なく、予想する期間が長くなればなるほど、より高いインフレを予想するようになっている。

4. まとめ

以上でみたように、金融市場やマクロ経済の動向に関心・興味が比較的あると考えられる株式関連の投資経験のある者に限っても、将来の物価変動率の予想については無視できない割合がイメージを持っていないようである。また、一定のイメージを持てる者だけについてみると、1年後については「0%以上+1%未満」、3年後・5年後については「+1%以上+2%未満」が最頻値となっている。また、より将来時点の物価変動率予想ほど中央値がより高くなることは統計的にも確認できた。一方、デフレ（0%未満の物価変動率）を予想している者は、一定のイメージを持っている者に占める割合が、1年後で2割強、3年後・5年後で1割強あった。

将来の物価変動率予想が、(1)経営者かどうか、(2)居住地、(3)最終学歴、(4)年齢階層、(5)所得階層という5種類の属性によって違うかどうかについては、統計的には確認できなかったが、度数分布の形状からは以下のような特徴が窺える。

- ① 経営者の方が、非経営者に比べ、より低い物価変動率を予想している者が多い。
- ② 東京・大阪の都市部に居住する者の方が、そうでない者に比べ、より低い物価変動率を予想している者が多い
- ③ 大卒以上の学歴を持つ者の方が、そうでない者に比べ、より低い物価変動率を予想している者が多い。
- ④ 年齢階層別にみると、1年後の物価変動率予想については、40代において他の年齢階層に比べ「0%以上+1%未満」の最頻値の山が高い。また20代・30代は、それ以外の年

年齢階層に比べ、最頻値より高い物価変動率を予想する者の割合が多い。

- ⑤ 年齢階層別にみた 3 年後・5 年後の物価変動率予想については、いずれも最頻値は「+1%以上～+2%未満」だが、その山は 20 代・30 代の方が 40 代・50 代以上に比べ高い。
- ⑥ 所得階層別にみると、1 年後の物価上昇率予想については、所得階層が高くなるほど「0%以上～+1%未満」の最頻値の山が高くなっている。また、所得階層が高くなるほど、その最頻値より高い物価変動率を予想している者の割合は少なくなる。
- ⑦ 所得階層別にみた 3 年後・5 年後の物価変動率予想については、「+1%以上～+2%未満」の最頻値は各階層で共通となっている。もともと、所得階層が高くなるほどそれより低い物価変動率を予想する者の割合が多くなり、所得階層が低くなるほどそれより低い物価変動率を予想する者の割合が多くなる。

以上のような特徴点の含意は解釈が難しいが、将来の物価変動率をより低く予想する者の割合は、(a)経営者、高学歴者、高所得者といった金融あるいはマクロ経済についてリテラシーが高いと考えられる層、(b)価格競争がより激しいと考えられる大都市部に居住する層において相対的に多いようである。また、物価上昇率予想の度数分布は将来時点になるほどそのばらつきは大きくなるが、社会の第一線で働いていると考えられる 40 代では、1 年後の予想について、他の年齢層よりも「0%以上～+1%未満」との予想を相対的にはっきり持っているように窺える。さらに、(イ) 1 年後について、所得階層が高くなるほど最頻値よりも高い物価変動率を予想している者の割合が少なくなること、(ロ) 3 年後・5 年後について、所得階層が高くなるほど（低くなるほど）、物価上昇率予想がより低い（高い）方に度数分布のテイルが厚い点も、金融経済知識に関係しているかもしれない。

統計的な検証からは、すでにみたように、とりあえず今回は、将来の物価変動率の予想が基本的な属性により異なるということではなかった。しかし、複数の属性を組み合わせる多重比較を行った場合には、また違った結論が得られる可能性があり、それは今後の検討課題である。

参考文献

- [1] 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一 (2012)「個人投資家の意識等に関する Web アンケート調査の属性分析」RISS Discussion Paper Series, No.17
- [2] 永田靖・吉田道弘 (2007)『統計的多重比較法の基礎』サイエンティスト社 (東京), pp.63-79